

第2期雫石町まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和4年度実施事業にかかる効果検証

令和5年9月

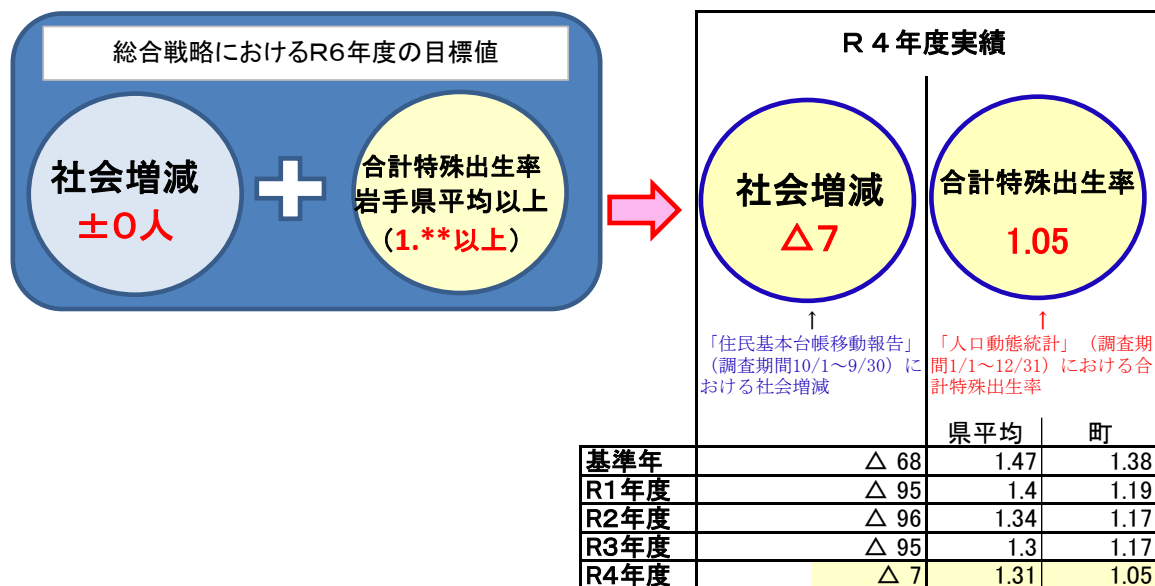
雫 石 町

目 次

■総合戦略の目標と実績値	1
■具体的な施策における数値目標と実績値	1
■令和4年度実施事業にかかる効果検証総括表	3
■各基本目標ごとの事業概要	
1 いきいきと仕事のできるまちづくり	
（ア）農林業の振興	
① 農地の有効活用と農畜産物の生産振興	5
② 森林資源の活用	7
③ 担い手・後継者の確保対策	8
（イ）商工業の振興	
① 創業支援と意欲ある事業者への経営支援	10
② まちなかの賑わい創出	12
③ 多様な就労環境の整備	13
（ウ）観光業の振興	
① 観光情報の強力な発信	15
② 外国人観光客の誘客促進	16
③ 観光メニューの拡充による誘客促進	18
④ 観光資源の発掘と環境整備	20
2 誰もが住みやすいまちづくり	
（ア）移住者受入体制の整備と情報発信の強化	
① 移住・定住支援窓口の設置	22
② 「住みたいまち」へのイメージアップと情報発信の強化	24
③ 雫石暮らしお試し居住体験の実施	26
（イ）居住拠点の確保にかかる多面的支援	
① 空き家を活用した定住の推進	27
② 移住・定住希望者の新築住宅取得に対する支援	28
③ 公営住宅施設の利用拡大	29
（ウ）魅力的で快適な生活環境の提供	
① 生活環境の充実と利便性が高い交通手段の確保	30
3 安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり	
（ア）結婚、妊娠、出産までの切れ目のない支援	
① 妊産婦医療費助成と不妊治療費助成の拡充	32
② 出産したいと思える環境づくり	33
③ 妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援の実施	34
（イ）子育て・教育環境の充実	
① 地域で子育てに関わる「子育て」環境の充実	35
② 子育て世代への育児・経済的支援	36
③ ワークライフバランス（仕事と生活の調和）の推進	37
④ 学校環境の充実	38
4. 特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり	
（ア）特色ある地域づくりの推進	
① 魅力あふれる地域づくりの推進	39
② 地区公民館や小学校区を中心とした地域拠点機能の集約	41
③ 地域で学ぶ環境と地元学業支援	43
（イ）地域で支え合う環境づくり	
① 自然災害を防止・軽減するための防災体制の強化	45
② 「地域包括ケアシステム」の充実と全町民の「生涯健幸」づくり	46
（ウ）関係人口の創出・拡大	
① 関係人口の創出・拡大とまちづくりへの参画の推進	49

雫石町まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証(総括)

■総合戦略の目標と実績値



総合戦略の目指す目標である「社会増減」の令和4年度実績は $\Delta 7$ 人であり、内訳は転出者364人、転入者357人となっており、昨年度より大幅に増減幅が減少した。しかしながら、人口の社会減の主な理由は、これまで同様に高校卒業後の転出数が多く、20代を中心とした若年層、特に女性が転出し、Uターンが少ないことが挙げられる。

「合計特殊出生率」の令和4年度実績は1.05であり、岩手県平均より $\Delta 0.26$ となっている。未婚率(男女)が21.7%(H7)から23.6%(R2)と緩やかに上昇していることに加え、20～30代の人口の減少が、出生数の減少の要因となり、合計特殊出生率低下を招いている。

上記の総合戦略の目指す目標が未達であるほか、基本目標1～4の各指標も未達となっている。また、各具体的施策毎の重要業績指標(KPI)は、目標値を上回っている項目が11項目、達成は1項目に対し、下回った項目は21項目となっており、新型コロナウイルス感染症の影響などの要因により、停滞していた事業においてアフターコロナに向けた着実な推進とアクションプランの見直しが必要である。

■具体的な施策における数値目標と実績値

基本目標1 いきいきと仕事のできるまちづくり

指標	基準値	目標値(R6)	R4実績
一人あたり町民所得水準	89.19%(H28)	95.0%以上(R4)	89.9%

※岩手県市町村民経済計算年報を基に、県民所得水準に対する町民所得水準の割合を算出。

なお、令和4年実績は、令和2年度の一人当たり市町村民所得の市町村平均266万4千円に対し、雫石町239万5千円。

R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
87.5%(H29)	86.3%(H30)	90.5%(R1)	89.9%(R2)

令和2年度の一人あたり町民所得水準は、平成28年度の基準値より0.71%増加しているが、前年度より0.6%と若干減少し、目標値に達していない。町内総生産の前年度(R1)比について、産業別にみると、第1次産業は $\Delta 2.2\%$ 、第2次産業は6.5%、総生産の割合の70%を占める第3次産業は $\Delta 3.3\%$ となり、業種別の前年度(R1)比は、「林業」が7.9%、「製造業」が13.3%、「情報通信業」が7.6%と増加している一方、「建設業」が $\Delta 5.4\%$ 、「運輸・郵便業」が $\Delta 24.6\%$ 、「宿泊・飲食サービス業」が $\Delta 60.1\%$ 、「教育」が $\Delta 7.3\%$ と減少した。

基本目標1の具体的施策ごとの重要業績指標(KPI)は、目標値を上回っている項目は3項目、達成は1項目、下回った項目は6項目となっており、進捗に遅れがみられることから、目標の達成に向け、確実に取り組んでいく必要がある。また、KPIは令和2年度の実績であり、令和3年度の数値も新型コロナウイルス感染症の影響により、一人当たり町民所得水準が低下することが想定されるが、第5類に移行したアフターコロナとしての取り組みを進める必要がある。

基本目標2 誰もが住みやすいまちづくり

指 標	基準値	目標値 (R6)		R4実績
転入者数	359人 (H30)	500人	➡	357人

※「住民基本台帳移動報告」(調査期間10/1～9/30)における転入者数。過去5年間の転出者数の平均は425人。自然増減を±0以上にするため転入者の増加を目指す。

R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
332人	305人	346人	357人

※(R3.10.1～R4.9.30)

町の総人口は、国勢調査における平成12年のピーク人口19,750人から減少し、ほぼ比例して転入者数の減少が続いており、進学時の転出者の増加と就職期のUターンの減少が見られ、10～20代を中心とした若年層が転出した後、Uターンが少ない傾向が継続している。しかし、この2年ほど(R3～R4)は新型コロナウイルス感染症拡大により転出者数が鈍り、地方への移住需要に伴い転入者数、移住者が増加したことで、社会増減が緩やかな減少となった。

基本目標2の具体的施策ごとの重要業績指標(KPI)は、目標値を上回っている項目は4項目、下回った項目は3項目となっており、移住相談件数、お試し住居体験数、住宅新築数が目標より下回っている。前年(R3)に比べると移住に関わる実績値は増加したため、引き続き、積極的な情報発信を行い、移住相談やお試し住居の体験に誘導する取り組みに加え、移住を決定する際の重要な要件である雇用と住まいの環境を整え、移住者・転入者の増加につなげる必要がある。

基本目標3 安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり

指 標	基準値	目標値 (R6)		R4実績
出生数	92人 (H29)	100人	➡	48人

※「人口動態統計」(調査期間1/1～12/31)における出生数。

過去5年間(H21～25:人口ビジョン策定時)の出生者数の平均が108人。

合計特殊出生率の向上により生まれてくる子どもの増加を目指す。R4年度(4/1～3/31)の出生数は51人。

R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
71人	64人	56人	48人

指標「出生数」の令和4年度実績は、基準値及び目標値をいずれも下回っている。子どもを産み育てる20・30代の人口※が、平成29年度末の2,840人から令和4年度末には2,332人と598人(うち男性243人、女性355人)減少しており、年代別では、20代は285人(うち男性121人、女性164人)、30代は、223人(うち男性122人、女性101人)となっており、若年層の減少が未婚率の上昇と相まって、出生数減少の要因となっている。

基本目標3の各具体的施策毎の重要業績指標(KPI)は、目標値を上回っている項目は2項目、下回った項目は6項目となっている。指標「出生数」が平成29年度92人から令和4年度には48人まで減少しており、安心して結婚・出産・子育てができるまちづくりを進め、未婚率の上昇、出生数及び子どもを産み育てる世代の減少にさらに歯止めをかけていく必要がある。

※住民基本台帳より

基本目標4 特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり

指 標	基準値	目標値 (R6)		R4実績
地域運営組織数	0組織 (H26)	4組織	➡	2組織

※各地域において住民自らが策定した地域づくりに関する計画を実践するための運営組織数。地域の潜在的な連帯力や地域力を発揮できる体制を整備し、社会情勢の変化に柔軟に適應できる地域づくりを目指す。

R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
0組織	0組織	0組織	2組織

指標値「地域運営組織数」については、平成27年度に策定した「4地区別地域づくり計画」に基づき、さらに平成30年度に開催した「地域の組織活動を考える会」等で明確になった地域課題について、地域自らが解決する仕組み作りに向けた検討会や準備会の開催を支援しており、令和3年度には、1地区で地域運営組織設立準備委員会が開催され、1地区で地域運営に向けた検討会が開催されたのち、令和4年度に2つの地域運営組織の設立に至った。

基本目標4の各具体的施策毎の重要業績指標(KPI)は、目標値を上回っている項目は3項目、下回った項目は5項目となっている。持続可能な地域社会の構築の視点から、各地区公民館などを拠点に、地域の実情に応じて、防災、福祉、教育、健康、関係人口などの取り組みを連携させながら、交流・支え合いの地域づくりを進める必要がある。

■令和4年度実施事業にかかる効果検証総括表

基本方向			KPI	R4目標値	R3実績値	R4実績値	R3判定	R4判定	事業数
1	(ア)	①	農業産出額	91.5億円	82.1億円	74.4億円	△	△	7
		②	林業従事者数	77人	76人	79人	◎	◎	6
		③	新規就農者数	17人	10人	7人	△	△	5
	(イ)	①	新規起業者数	21事業所	22事業所	28事業所	◎	◎	10
		②	中心商店街の営業店舗数	51店舗	46店舗	47店舗	△	△	4
		③	高卒者就職率	100%	100%	100%	○	○	8
	(ウ)	①	観光HPアクセス数	86,000件	38,192件	182,033件	△	◎	6
		②	外国人観光客数	45,600人	221人	2,205人	△	△	7
		③	宿泊客数	348,763人	128,561人	202,098人	△	△	6
		④	県外観光客数	1,180,000人	391,885人	608,684人	△	△	6
2	(ア)	①	移住相談件数	130件	68件	116件	△	△	7
			移住者数	46件	52人	84人	△	◎	
		②	定住HPアクセス数	33,700件	21,635件	39,461件	△	◎	6
	(イ)	③	お試し体験数	20組	2組	14組	△	△	3
		①	空き家バンク登録数	42件	48件	61件	◎	◎	5
		②	住宅新築数	34戸	36戸	24戸	◎	△	4
	(ウ)	③	定住住宅入居率	88.0%	90.0%	91.2%	◎	◎	2
		①	公共交通の満足度	30.0%	21.7%	(調査なし)	△	-	8
3	(ア)	①	不妊治療費助成件数	13件	18件	5件	◎	△	4
		②	第3子以降出生数	14人	15人	13人	◎	△	5
		③	町で子育てを希望する割合	98.0%	96.3%	95.2%	△	△	2
	(イ)	①	地域子育て支援センター等利用者数	4,460人	799人	963人	△	△	5
		②	保育待機児童数	10人	1人	0人	◎	◎	6
		③	「イクボス宣言」をした事業所数	11事業所	14事業所	14事業所	△	◎	6
		④	「学校に行くのが楽しい」児童割合	97.0%	85.9%	81.6%	△	△	5
			「学校に行くのが楽しい」生徒割合	98.0%	86.1%	84.6%	△	△	
4	(ア)	①	地域づくり事業数	21事業	14事業	12事業	△	△	8
		②	地域コーディネーター配置人数	4人	6人	6人	◎	◎	5
		③	雫石高校入学者数	37人	22人	21人	△	△	7
	(イ)	①	避難行動要支援者対応実施行政区割合	96.0%	89.2%	89.2%	△	△	4
		②	生活習慣改善実施割合	26.0%	19.6%	12.3%	△	△	8
			元気高齢者割合	81.0%	81.8%	81.5%	◎	◎	
			メタボリックシンドローム該当者割合	17.0%	28.9%	28.0%	△	△	
	(ウ)	③	町外からの協働事業参画者数	12人	36人	71人	◎	◎	7
合 計									172

全KPI数 34項目

実績判定	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
上回る ◎	9	26.47%	11	32.4%	12	35.3%		
達成 ○	2	5.88%	1	2.9%	1	2.9%		
下回る △	22	64.71%	22	64.7%	20	58.8%		
後年度判定 -	1	2.94%	0	0.0%	1	2.9%		
	34		34		34			